

理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

2009年6月

- ・最近「ニューヨークタイムス」が日本のメディアを厳しく批判する記事を載せた。権力迎合的で、権力サイドの情報をタレ流し、世論操作に協力しているという。同感である。マスコミは真実の報道を避けている気がする。
- ・一例だが、ここ数年、日本の国力が急落しているのに的確な報道も分析もない。日本のGDPは68年以来世界第2位を保ってきたが、ここ1～2年で中国に抜かれる。世界GDPに占めるシェアも94年の17.9%から08年の8.1%まで半分以下になっている（07年＝515兆円、09年＝479兆円見込み）。
- ・とりわけ、一人当たりGDPは、90年代に4万ドル近くで世界1位を占めていたが、08年にはシンガポールにも抜かれ世界23位まで転落している。確かに、この間勤労者の所得は減り続けている。94年の世帯平均収入は664.2万円だったが、13年後の07年には556.2万円で108万円（17%）も減っている。とくに問題なのは「世帯収入（複数の収入者）」が200万円以下の世帯が18.5%もいることだ。5世帯に1世帯が「貧困世帯」になっている。
- ・こうした傾向を加速したのが小泉・構造改革であり、この結果国力の低下、国民生活の疲弊、国際社会の日本軽視を生んでいるが、マスコミはこれをキチンと批判、総括をしていない。
私たちは「国策報道」に惑わされず、真実を求め、自ら真実を発信していく努力をしていかなければならない。